

令和 6 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 6 年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 7 年 6 月 25 日、26 日、7 月 28 日、31 日、8 月 5 日及び 8 日の 6 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 6 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和6年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比2.5ポイント増加し7億6,653万円余、営業費用が6.0ポイント減少し9億504万円余となり営業損失は1億3,851万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は1億2,865万円余となっており、前年度比4,749万円余と増加している。

資本的収支は、収入が1億7,349万円余、支出が5億267万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億2,918万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また、令和6年度の内部留保資金は前年度比8,194万円余増の5億1,116万円余となっている。

業務状況は、水洗化人口が3万7,544人で前年度比1.0ポイント、水洗化世帯が1万6,027世帯で前年度比1.0ポイントと、いずれも増加している。年間総処理水量は415万2,331m³で前年度比6.1ポイント、年間総有収水量は339万254m³で前年度比0.1ポイントと、いずれも減少している。有収率は81.6%で前年度比4.9ポイントの増加となっているが、これは、不明水量が76万2,077m³で前年度比25.9ポイントの大幅な減少となっていることが主な要因である。人口普及率は71.4%で前年度比0.6ポイント増加している。

建設改良事業は、滝沢市下水道事業経営戦略に基づき、管渠建設事業を実施している。新規整備では、汚水砂込幹線工事を実施し、雨水建設事業として大釜排水区雨水幹線工事を実施している。また、鵜飼西污水管渠更生・更新工事、滝沢駅前第2・巣子第4マンホールポンプ更新工事、マンホール鉄蓋交換工事などを実施している。

経営に関する各指標は、経営の健全性を示す経常収支比率は113.3%で前年度比5.4ポイント増加し、健全水準の100%を上回っている。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は99.6%で前年度と同じであるが100%を下回っているため、経費の負担区分を踏まえて汚水処理の全てを使用料によって賄えていない状態となっている。短期の支払い能力を示す流動比率は31.2ポイント増加し153.5%と全国平均を大きく上回っている。

現在、経営比率、財務比率ともに概ね健全な状態であるが、老朽化指標である有形固定資産減価償却率は26.9%で、全国平均より13.2ポイント下回っているものの令和元年度の14.0%からは12.9ポイント増加しており、下水道施設の老朽化が加速している。

令和3年度まで毎年増加傾向であった水洗化人口及び世帯と、それに伴う下水道使用料収入は、令和4年度以降2年続けて減少後、令和6年度は微増となっている。しかし、有収水量自体は減少傾向が続いており、人口減少に伴う下水道使用料収入も減少していくものと予測される。また、全国では下水道施設の老朽化に起因する重大事故も発生しており、更新や災害時の対応強化が求められている状況は本市も例外ではない。更に、下水道事業収支に大きく影響する流域下水道維持管理費の大幅負担増も見込まれており、それらに備えた計画的な財源の確保と内部留

保の充実が重要である。今後は、令和5年度に改定した滝沢市下水道事業経営戦略に基づき、具体的な施設更新計画とその資金需要に見合った下水道使用料金体系の適正化の検討を行い、各種事業の推進にあたっては更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

また、雨水対策として令和6年度も大釜排水区雨水幹線工事を実施しているが、毎年、異常気象による局地的な豪雨被害が全国各地で発生していることから、今後も市街地等での浸水対策を進め、浸水リスクの低減に努められたい。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

令和6年度における業務の状況は、表1のとおりである。総人口5万4,086人に対する汚水処理区域内人口は3万8,605人で、普及率は71.4%となっている。

年間総処理水量は415万2,331 m^3 で、前年度に比較すると26万9,766 m^3 (6.1%)減少しており、一日平均処理水量は前年度比較706 m^3 (5.8%)減少の1万1,376 m^3 となっている。

なお、年間総有収水量は、339万254 m^3 と前年度に比較し3,555 m^3 (0.1%)減少している(別表1(56ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
総人口	人	54,086	54,650	△ 564	△ 1.0
汚水処理区域内人口	人	38,605	38,689	△ 84	△ 0.2
水洗化人口	人	37,544	37,189	355	1.0
人口普及率	%	71.4	70.8	0.6	0.8
年間総処理水量	m^3	4,152,331	4,422,097	△ 269,766	△ 6.1
一日平均処理水量	m^3	11,376	12,082	△ 706	△ 5.8
年間総有収水量	m^3	3,390,254	3,393,809	△ 3,555	△ 0.1
下水道管延長	m	205,546	205,505	41	0.0
水洗化率	%	97.3	96.1	1.2	1.2

2 経営の状況について

令和6年度における損益計算書(比較損益計算書)は、別表2(57ページ)のとおりである。

令和6年度における当年度純利益は1億2,865万3,765円で、前年度に比較して4,749万1,658円(58.5%)増加している。

事業収益は10億9,806万9,617円で、前年度に比較して1,511万4,500円(1.4%)減少したが、これは主に長期前受金戻入の減少によるものである。

事業費用は9億6,941万5,852円で、前年度に比較して6,260万6,158円(6.1%)減少しているが、これは主に営業費用のうち総係費及び資産減耗費の減少によるものである。

(1) 収益的収支について

令和6年度の収益的収支は、収入10億9,806万9,617円、支出9億6,941万5,852円で、その収支差は1億2,865万3,765円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 1,839 万 6,876 円（2.5%）増加し、営業外収益が 3,351 万 1,376 円（9.2%）減少している。収入全体では 1,511 万 4,500 円（1.4%）の減少となっている。

営業収益では、他会計補助金が 1,619 万 4,818 円（7.7%）、他会計負担金が 203 万 3,728 円（8.5%）及び下水道使用料が 19 万 2,130 円（0.04%）それぞれ増加し、その他営業収益が 2 万 3,800 円（2.8%）減少している。

営業外収益では、流域下水道建設負担金精算金の返還が生じたことによる雑収益が 634 万 5,623 円（126,155.5%）、引当金戻入益が 19 万 1,632 円（9.9%）それぞれ増加し、長期前受金戻入が 4,000 万 7,631 円（11.1%）及び他会計負担金が 4 万 1,000 円（2.0%）それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

区 分	年 度		比較増減	
	令和 6 年度 金 額 (A)	令和 5 年度 金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業収益	766,531,849	748,134,973	18,396,876	2.5
下水道使用料	513,514,130	513,322,000	192,130	0.0
他会計負担金	26,077,819	24,044,091	2,033,728	8.5
他会計補助金	226,121,000	209,926,182	16,194,818	7.7
その他営業収益	818,900	842,700	△ 23,800	△ 2.8
営業外収益	331,537,768	365,049,144	△ 33,511,376	△ 9.2
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	2,022,000	2,063,000	△ 41,000	△ 2.0
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	0	0	0	—
引当金戻入益	2,127,610	1,935,978	191,632	9.9
長期前受金戻入	321,037,505	361,045,136	△ 40,007,631	△ 11.1
雑収益	6,350,653	5,030	6,345,623	126,155.5
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
計	1,098,069,617	1,113,184,117	△ 15,114,500	△ 1.4

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、業務費が 195 万 5,538 円（4.1%）、減価償却費が 145 万 7,006 円（0.2%）及び雨水処理費が 14 万 2,836 円（20.7%）それぞれ増加し、資産減耗費が 3,925 万 9,999 円（85.3%）、総係費が 1,809 万 6,768 円（55.2%）、管渠費が 327 万 9,310 円（7.2%）、その他営業費用が 36 万 3,138 円（70.0%）及び流域下水道管理費が 7 万 4,546 円（0.04%）それぞれ減少している。

営業費用の減少の主なものは、管渠費の施設修繕費及び資産減耗費の固定資産減耗費である。なお、固定資産減耗費は、令和 5 年度に多額の除却損が生じたが、令和 6 年度は生じなかったことにより減少したものである。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 508 万 7,121 円（7.3%）及び雑支出が 656 円（13.0%）それぞれ減少している。

表 3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額 (A)		金 額 (B)		(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	905,042,597		962,560,978		△ 57,518,381	△ 6.0
管渠費	41,980,848		45,260,158		△ 3,279,310	△ 7.2
雨水処理費	832,019		689,183		142,836	20.7
流域下水道管理費	203,529,091		203,603,637		△ 74,546	△ 0.0
業務費	50,184,021		48,228,483		1,955,538	4.1
総係費	14,697,396		32,794,164		△ 18,096,768	△ 55.2
減価償却費	586,907,726		585,450,720		1,457,006	0.2
資産減耗費	6,755,690		46,015,689		△ 39,259,999	△ 85.3
普及促進費	0		0		0	—
その他営業費用	155,806		518,944		△ 363,138	△ 70.0
営業外費用	64,373,255		69,461,032		△ 5,087,777	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	64,368,850		69,455,971		△ 5,087,121	△ 7.3
普及促進費	0		0		0	—
雑支出	4,405		5,061		△ 656	△ 13.0
特別損失	0		0		0	—
過年度損益修正損	0		0		0	—
その他特別損失	0		0		0	—
計	969,415,852		1,032,022,010		△ 62,606,158	△ 6.1

(2) 資本的収支について

令和 6 年度の資本的収支は、収入 1 億 7,349 万円、支出 5 億 267 万 655 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 2,918 万 655 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 984 万 7,663 円、減債積立金 8,116 万 2,107 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 3,817 万 885 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 4 のとおりである。

前年度に比較して、補助金が 455 万 3,000 円（8.2％）増加し、企業債が 2,410 万円（19.4％）及び負担金が 378 万 8,590 円（22.3％）それぞれ減少している。

表 4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
企業債	100,000,000	57.6	124,100,000	63.1	△ 24,100,000	△ 19.4
補助金	60,307,000	34.8	55,754,000	28.3	4,553,000	8.2
国庫補助金	60,307,000	34.8	55,754,000	28.3	4,553,000	8.2
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	13,183,000	7.6	16,971,590	8.6	△ 3,788,590	△ 22.3
受益者負担金・分担金	3,443,000	2.0	7,664,590	3.9	△ 4,221,590	△ 55.1
他会計負担金	9,740,000	5.6	9,307,000	4.7	433,000	4.7
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	173,490,000	100.0	196,825,590	100.0	△ 23,335,590	△ 11.9

また、資本的支出の内訳は、表 5 のとおりである。

建設改良費は、前年度に比較して雨水建設事業費が 1,509 万 8,815 円 (64.0%) 増加し、管渠建設事業費が 2,220 万 6,232 円 (14.5%) 及び流域下水道建設費が 1,033 万 7,586 円 (45.7%) それぞれ減少している。

企業債償還金は 517 万 8,511 円 (1.6%) 減少している。

表 5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
建設改良費	181,832,911	36.2	199,277,914	37.9	△ 17,445,003	△ 8.8
管渠建設事業費	130,820,403	26.0	153,026,635	29.1	△ 22,206,232	△ 14.5
雨水建設事業費	38,704,815	7.7	23,606,000	4.5	15,098,815	64.0
流域下水道建設費	12,307,693	2.4	22,645,279	4.3	△ 10,337,586	△ 45.7
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	320,837,744	63.8	326,016,255	62.1	△ 5,178,511	△ 1.6
その他資本的支出	0	0.0	0	0.0	0	—
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一括納付奨励金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	502,670,655	100.0	525,294,169	100.0	△ 22,623,514	△ 4.3

(3) 経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表 6 のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は 113.3% で、前年度を 5.4 ポイント上回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、特別利益及び特別損失がなく総収支比率と同値の 113.3% で、前年度を 5.4 ポイント上回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は 99.6% で、前年度と同値となっている。

総収支比率及び経常収支比率が前年度を上回っている要因は、総係費や資産減耗費等の営業費用の減少が主なものである。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表 6 経営比率 (単位：%)

区分	年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均	算 式
総収支比率	%	113.3	107.9	5.4	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	113.3	107.9	5.4	105.1	$\frac{\text{経常収益 (総収益 - 特別利益)}}{\text{経常費用 (総費用 - 特別損失)}} \times 100$
経費回収率	%	99.6	99.6	0.0	95.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は153.5%で、前年度を31.2ポイント上回っており、全国平均を75.3ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は71.8%で、前年度を1.2ポイント上回っており、全国平均を5.6ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は96.5%で、前年度を0.1ポイント上回っており、全国平均と同値となっている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は98.8%で、前年度を0.5ポイント下回っており、全国平均を2.2ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は134.4%で、前年度を2.2ポイント下回っており、全国平均を11.3ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は383.2%で、前年度を20.4ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区 分 \ 年度等	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5年度 全国平均	算 式
流動比率	153.5	122.3	31.2	78.2	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	71.8	70.6	1.2	66.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	96.5	96.4	0.1	96.5	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	98.8	99.3	△ 0.5	101.0	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率	134.4	136.6	△ 2.2	145.7	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率	383.2	403.6	△ 20.4	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

令和6年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価は151.47円で、前年度の151.25円に比較して0.22円増加している。

汚水処理原価は152.06円で、前年度の151.86円に比較して0.20円増加している。

使用料単価及び汚水処理原価ともに大きな変動はないが、使用料単価が汚水処理原価を下回っており、汚水処理費用が下水道使用料収入のみでは賄えていない状況が続いている。

表 8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均
使用料単価 (収益) (A)	151.47	151.25	0.22	146.30
汚水処理原価 (費用) (B)	152.06	151.86	0.20	156.80
差 額 (A) - (B)	△ 0.59	△ 0.61	0.02	—

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して、減価償却費で 0.2 ポイント (145 万 7,006 円増加) 増加し、人件費で 2.4 ポイント (1,221 万 9,231 円減少)、支払利息及び企業債取扱諸費で 1.0 ポイント (508 万 7,121 円減少)、管渠費で 0.6 ポイント (327 万 9,310 円減少) 及び流域下水道管理費で 0.1 ポイント (7 万 4,546 円減少) それぞれ下回っている。

なお、人件費の減少は、組織改編によって職員数が前年度より減少したこと等によるものである。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		513,514,130	—	513,322,000	—	192,130	—
主 要 費 用	人件費	16,121,678	3.1	28,340,909	5.5	△ 12,219,231	△ 2.4
	管渠費	41,980,848	8.2	45,260,158	8.8	△ 3,279,310	△ 0.6
	流域下水道管理費	203,529,091	39.6	203,603,637	39.7	△ 74,546	△ 0.1
	減価償却費	586,907,726	114.3	585,450,720	114.1	1,457,006	0.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	64,368,850	12.5	69,455,971	13.5	△ 5,087,121	△ 1.0

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

損益勘定職員数が、前年度の 4 人から 3 人と 1 人減少した。これにより職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも増加している。

また、有収水量 1 万 m³当たりの職員数は 3 人となり、前年度に比較して 1 人減少している。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
有収水量 m^3	1,130,085	848,452	281,633
営業収益 千円	180,137	134,552	45,585
水洗化人口 人	12,515	9,297	3,218
使用料収入 千円	171,171	128,331	42,840
有収水量 1 万 m^3 当たり職員数 人	3	4	Δ 1

(8) 資産の状況について

下水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 11 のとおりである。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 26.9%で、前年度を 2.6 ポイント上回っている。

表 11 老朽化指標

(単位: %)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	26.9	24.3	2.6	40.1	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

3 財政状態について

令和 6 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（58～59 ページ）のとおりである。

総資産額は 160 億 5,192 万 4,078 円で、前年度末の 165 億 1,004 万 4,383 円に比較して 4 億 5,812 万 305 円（2.8%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 4 億 2,716 万 622 円（2.7%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 3,095 万 9,683 円（5.2%）減少している。

負債総額は 123 億 8,249 万 5,202 円で、前年度に比較して 5 億 9,651 万 4,070 円（4.6%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 2 億 2,083 万 7,744 円減少し、44 億 7,589 万 4,037 円となっている。

資本総額は 36 億 6,942 万 8,876 円で、前年度に比較して 1 億 3,839 万 3,765 円（3.9%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 6 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（60 ページ）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 8,286 万 6,014 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 823 万 5,248 円、財務活動によるキャッシュ・

フローはマイナス 2 億 1,109 万 7,744 円であり、資金期末残高は 4 億 9,914 万 8,805 円となっている。

5 予算執行について

令和 6 年度の予算及び決算の状況は、別表 5 (61～62 ページ) のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 4,651 万 9,000 円に対し、決算額 11 億 5,524 万 3,293 円で、執行率は 100.8%、金額にして 872 万 4,293 円の増加である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 4,356 万 1,000 円に対し、決算額 10 億 1,674 万 6,270 円、執行率は 97.4%である。

不用額は 2,681 万 4,730 円で、その主なものは営業費用の管渠費 2,244 万 3,909 円、総係費 130 万 6,521 円である。

資本的収入は、予算額 3 億 2,011 万円に対し、決算額 1 億 7,349 万円で、執行率は 54.2%である。

これに対する資本的支出は、予算額 6 億 4,993 万 7,000 円に対し、決算額 5 億 267 万 655 円で、執行率は 77.3%である。

執行率が低い要因は、管渠建設事業として 1 億 1,109 万 3,000 円、雨水建設事業として 3,092 万 7,000 円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は 524 万 6,345 円で、その主なものは建設改良費の管渠建設事業費（繰越分）459 万円及びその他資本的支出の出資及び貸付金 30 万円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 人 口 (A) (人)	54,961	54,650	54,086
処 理 区 域 内 人 口 (B) (人)	38,963	38,689	38,605
水 洗 化 戸 数 (戸)	16,044	15,870	16,027
水 洗 化 人 口 (C) (人)	37,721	37,189	37,544
普 及 率 (B) / (A) (%)	70.9	70.8	71.4
水 洗 化 率 (C) / (B) (%)	96.8	96.1	97.3
全 体 計 画 面 積 (D) (ha)	877.0	877.0	888.5
整 備 面 積 (E) (ha)	778.4	783.7	794.3
整 備 率 (E) / (D) (%)	88.8	89.4	89.4
下 水 道 管 延 長 (m)	204,990.7	205,505.2	205,545.6
年 間 総 処 理 水 量 (F) (千m ³)	4,517.8	4,422.1	4,152.3
年 間 総 有 収 水 量 (G) (千m ³)	3,446.2	3,393.8	3,390.3
不 明 水 量 (m ³)	1,071,615	1,028,288	762,077
一 日 最 大 処 理 水 量 (H) (m ³)	16,477	14,975	16,100
一 日 平 均 処 理 水 量 (I) (m ³)	12,377	12,082	11,376
負 荷 率 (I) / (H) (%)	75.1	80.7	70.7
有 収 率 (G) / (F) (%)	76.3	76.7	81.6
職 員 数 (人)	7	6	5

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	791,489,720	70.9	748,134,973	67.2	△ 5.5	766,531,849	69.8	2.5	18,396,876
下水道使用料	521,839,155	46.7	513,322,000	46.1	△ 1.6	513,514,130	46.8	0.0	192,130
他会計負担金	23,075,819	2.1	24,044,091	2.2	4.2	26,077,819	2.4	8.5	2,033,728
他会計補助金	245,380,546	22.0	209,926,182	18.9	△ 14.4	226,121,000	20.6	7.7	16,194,818
その他営業収益	1,194,200	0.1	842,700	0.1	△ 29.4	818,900	0.1	△ 2.8	△ 23,800
営業費用	906,286,713	92.4	962,560,978	93.3	6.2	905,042,597	93.4	△ 6.0	△ 57,518,381
管渠費	33,808,352	3.4	45,260,158	4.4	33.9	41,980,848	4.3	△ 7.2	△ 3,279,310
雨水処理費	452,003	0.0	689,183	0.1	52.5	832,019	0.1	20.7	142,836
流域下水道管理費	199,821,820	20.4	203,603,637	19.7	1.9	203,529,091	21.0	△ 0.0	△ 74,546
業務費	45,029,264	4.6	48,228,483	4.7	7.1	50,184,021	5.2	4.1	1,955,538
総係費	38,370,987	3.9	32,794,164	3.2	△ 14.5	14,697,396	1.5	△ 55.2	△ 18,096,768
減価償却費	583,226,671	59.5	585,450,720	56.7	0.4	586,907,726	60.5	0.2	1,457,006
資産減耗費	5,054,171	0.5	46,015,689	4.5	810.4	6,755,690	0.7	△ 85.3	△ 39,259,999
普及促進費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業費用	523,445	0.1	518,944	0.1	△ 0.9	155,806	0.0	△ 70.0	△ 363,138
営業利益又は営業損失	△ 114,796,993		△ 214,426,005		86.8	△ 138,510,748		△ 35.4	75,915,257
営業外収益	325,245,700	29.1	365,049,144	32.8	12.2	331,537,768	30.2	△ 9.2	△ 33,511,376
他会計負担金	2,250,000	0.2	2,063,000	0.2	△ 8.3	2,022,000	0.2	△ 2.0	△ 41,000
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
引当金戻入益	2,130,616	0.2	1,935,978	0.2	△ 9.1	2,127,610	0.2	9.9	191,632
長期前受金戻入	320,696,844	28.7	361,045,136	32.4	12.6	321,037,505	29.2	△ 11.1	△ 40,007,631
雑収益	168,240	0.0	5,030	0.0	△ 97.0	6,350,653	0.6	126,155.5	6,345,623
営業外費用	74,489,089	7.6	69,461,032	6.7	△ 6.8	64,373,255	6.6	△ 7.3	△ 5,087,777
支払利息及び企業債取扱諸費	74,482,904	7.6	69,455,971	6.7	△ 6.7	64,368,850	6.6	△ 7.3	△ 5,087,121
普及促進費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
雑支出	6,185	0.0	5,061	0.0	△ 18.2	4,405	0.0	△ 13.0	△ 656
経常利益	135,959,618		81,162,107		△ 40.3	128,653,765		58.5	47,491,658
特別利益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
当年度純利益	135,959,618		81,162,107		△ 40.3	128,653,765		58.5	47,491,658
その他未処分利益剰余金変動額	130,748,367		135,959,618		4.0	81,162,107		△ 40.3	△ 54,797,511
当年度未処分利益剰余金	266,707,985		217,121,725		△ 18.6	209,815,872		△ 3.4	△ 7,305,853

別表 3

比較貸借対照表

借 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和4年度		令和5年度			令和6年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
資 産 の 部	固定資産	16,355,047,732	96.9	15,916,378,483	96.4	△ 2.7	15,489,217,861	96.5	△ 2.7	△ 427,160,622
	有形固定資産	14,618,279,215	86.6	14,220,163,152	86.1	△ 2.7	13,843,365,254	86.2	△ 2.6	△ 376,797,898
	土地	67,362,014	0.4	67,362,014	0.4	0.0	67,362,014	0.4	0.0	0
	建物	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構築物	14,332,681,551	84.9	13,888,085,106	84.1	△ 3.1	13,468,747,094	83.9	△ 3.0	△ 419,338,012
	機械及び装置	218,228,916	1.3	224,269,298	1.4	2.8	224,454,412	1.4	0.1	185,114
	車両運搬具	6,734	0.0	6,734	0.0	0.0	6,734	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	建設仮勘定	0	0.0	40,440,000	0.2	皆増	82,795,000	0.5	104.7	42,355,000
	無形固定資産	1,736,528,517	10.3	1,695,975,331	10.3	△ 2.3	1,645,612,607	10.3	△ 3.0	△ 50,362,724
	施設利用権	1,736,528,517	10.3	1,695,975,331	10.3	△ 2.3	1,645,612,607	10.3	△ 3.0	△ 50,362,724
	投資	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	出資金	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	流動資産	522,776,340	3.1	593,665,900	3.6	13.6	562,706,217	3.5	△ 5.2	△ 30,959,683
	現金預金	509,888,475	3.0	535,615,783	3.2	5.0	499,148,805	3.1	△ 6.8	△ 36,466,978
	未収金	12,887,865	0.1	58,050,117	0.4	350.4	63,557,412	0.4	9.5	5,507,295
	前払金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
資 産 合 計		16,877,824,072	100.0	16,510,044,383	100.0	△ 2.2	16,051,924,078	100.0	△ 2.8	△ 458,120,305

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	4,572,631,780	27.1	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	4,160,762,113	25.9	△ 4.9	△ 215,131,924
	企業債	4,572,631,780	27.1	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	4,160,762,113	25.9	△ 4.9	△ 215,131,924
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	4,572,631,780	27.1	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	4,160,762,113	25.9	△ 4.9	△ 215,131,924
	流動負債	454,634,318	2.7	485,289,356	2.9	6.7	366,677,169	2.3	△ 24.4	△ 118,612,187
	企業債	326,016,256	1.9	320,837,744	1.9	△ 1.6	315,131,924	2.0	△ 1.8	△ 5,705,820
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	326,016,256	1.9	320,837,744	1.9	△ 1.6	315,131,924	2.0	△ 1.8	△ 5,705,820
	未払金	126,857,052	0.8	162,517,977	1.0	28.1	49,042,317	0.3	△ 69.8	△ 113,475,660
	引当金	1,740,459	0.0	1,909,011	0.0	9.7	631,109	0.0	△ 66.9	△ 1,277,902
	その他流動負債	20,551	0.0	24,624	0.0	19.8	1,871,819	0.0	7,501.6	1,847,195
	繰延収益	8,409,991,970	49.8	8,117,825,879	49.2	△ 3.5	7,855,055,920	48.9	△ 3.2	△ 262,769,959
	長期前受金	10,983,301,714	65.1	10,995,336,570	66.6	0.1	11,044,859,928	68.8	0.5	49,523,358
	長期前受金収益化累計額	△ 2,573,309,744	△ 15.2	△ 2,877,510,691	△ 17.4	11.8	△ 3,189,804,008	△ 19.9	10.9	△ 312,293,317
負 債 合 計		13,437,258,068	79.6	12,979,009,272	78.6	△ 3.4	12,382,495,202	77.1	△ 4.6	△ 596,514,070
資 本 の 部	資本金	3,063,042,556	18.1	3,193,790,923	19.3	4.3	3,329,750,541	20.7	4.3	135,959,618
	組入資本金	802,983,947	4.8	933,732,314	5.7	16.3	1,069,691,932	6.7	14.6	135,959,618
	固有資本金	2,260,058,609	13.4	2,260,058,609	13.7	0.0	2,260,058,609	14.1	0.0	0
	剰余金	377,523,448	2.2	337,244,188	2.0	△ 10.7	339,678,335	2.1	0.7	2,434,147
	資本剰余金	110,815,463	0.7	120,122,463	0.7	8.4	129,862,463	0.8	8.1	9,740,000
	国庫補助金	20,487,176	0.1	20,487,176	0.1	0.0	20,487,176	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	2,958,728	0.0	2,958,728	0.0	0.0	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	85,983,000	0.5	95,290,000	0.6	10.8	105,030,000	0.7	10.2	9,740,000
	利益剰余金	266,707,985	1.6	217,121,725	1.3	△ 18.6	209,815,872	1.3	△ 3.4	△ 7,305,853
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	当年度未処分利益剰余金	266,707,985	1.6	217,121,725	1.3	△ 18.6	209,815,872	1.3	△ 3.4	△ 7,305,853
資 本 合 計		3,440,566,004	20.4	3,531,035,111	21.4	2.6	3,669,428,876	22.9	3.9	138,393,765
負債・資本合計		16,877,824,072	100.0	16,510,044,383	100.0	△ 2.2	16,051,924,078	100.0	△ 2.8	△ 458,120,305

別表 4

令和 6 年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位：円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,162,107	128,653,765	47,491,658
減価償却費	585,450,720	586,907,726	1,457,006
資産減耗費	46,015,689	6,755,690	△ 39,259,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,080	△ 213,770	△ 236,850
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	168,552	△ 1,277,902	△ 1,446,454
長期前受金戻入額	△ 361,045,136	△ 321,037,505	40,007,631
支払利息及び企業債取扱諸費	69,455,971	64,368,850	△ 5,087,121
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,185,332	△ 5,293,525	39,891,807
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	35,660,925	△ 113,475,660	△ 149,136,585
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,073	1,847,195	1,843,122
小計	411,710,649	347,234,864	△ 64,475,785
利息の支払額	△ 69,455,971	△ 64,368,850	5,087,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	342,254,678	282,866,014	△ 59,388,664
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 161,681,542	△ 155,313,982	6,367,560
無形固定資産の取得による支出	△ 20,586,618	△ 11,188,812	9,397,806
国庫補助金等による収入	50,685,455	54,824,546	4,139,091
受益者負担金・分担金による収入	7,664,590	3,443,000	△ 4,221,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,918,115	△ 108,235,248	15,682,867
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	124,100,000	100,000,000	△ 24,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 326,016,255	△ 320,837,744	5,178,511
企業債償還に対する他会計からの 繰入による収入	9,307,000	9,740,000	433,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,609,255	△ 211,097,744	△ 18,488,489
資金増減額 (△は減少)	25,727,308	△ 36,466,978	△ 62,194,286
資金期首残高	509,888,475	535,615,783	25,727,308
資金期末残高	535,615,783	499,148,805	△ 36,466,978

別表 5

令和 6 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業収益	1,146,519,000	1,155,243,293	100.8	8,724,293	
第 1 項 営業収益	821,474,000	823,070,863	100.2	1,596,863	下水道使用料見込みに対する実績の増
第 2 項 営業外収益	325,045,000	332,172,430	102.2	7,127,430	流域下水道建設負担金精算金の増

イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業費用	1,043,561,000	1,016,746,270	97.4	0	26,814,730	
第 1 項 営業費用	959,789,000	934,039,315	97.3	0	25,749,685	管渠費22,443,909円、総係費1,306,521円、雨水処理費1,000,782円
第 2 項 営業外費用	83,772,000	82,706,955	98.7	0	1,065,045	消費税及び地方消費税1,062,300円

別表 5

令和 6 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	320,110,000	173,490,000	54.2	△ 146,620,000	
第 1 項 企業債	185,600,000	100,000,000	53.9	△ 85,600,000	下水道事業債△50,200,000円（翌年度繰越事業財源分△61,200,000円）
第 2 項 補助金	121,335,000	60,307,000	49.7	△ 61,028,000	国庫補助金△28,853,000円（翌年度繰越事業財源分△61,028,000円）
第 3 項 負担金	13,175,000	13,183,000	100.1	8,000	

イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第 1 款 資本的支出	649,937,000	502,670,655	77.3	142,020,000	0	142,020,000	5,246,345	
第 1 項 建設改良費	328,797,000	181,832,911	55.3	142,020,000	0	142,020,000	4,944,089	管渠建設事業費（繰越分）4,590,000円
第 2 項 企業債償還金	320,840,000	320,837,744	100.0	0	0	0	2,256	
第 3 項 その他資本的支出	300,000	0	0.0	0	0	0	300,000	出資及び貸付金300,000円